

自己資本の状況

自己資本の構成に関する事項

連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項 目	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)		前中間連結会計期間 (2017年9月30日)	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目（1）				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	232,442		226,102	
うち、資本金及び資本剰余金の額	67,808		67,808	
うち、利益剰余金の額	168,050		161,569	
うち、自己株式の額（△）	2,086		2,093	
うち、社外流出予定額（△）	1,330		1,182	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	3,901		1,447	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	3,901		1,447	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	120		124	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	7,349		7,067	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	7,349		7,067	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		10,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3,880		4,466	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	247,695		249,208	
コア資本に係る調整項目（2）				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	3,814	953	2,398	1,598
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3,814	953	2,398	1,598
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	23	5	30	20
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	7,051	1,762	3,224	2,149
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	7	1	5	3
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	10,896		5,658	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	236,798		243,549	
リスク・アセット等（3）				
信用リスク・アセットの額の合計額	2,483,988		2,449,572	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	17,097		17,951	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	953		1,598	
うち、繰延税金資産	5		20	
うち、退職給付に係る資産	1,762		2,149	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	14,374		14,182	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	90,506		93,224	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,574,494		2,542,796	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ)) (%)	9.19		9.57	

（注）その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社は該当ありません。

単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項 目	当中間会計期間 (2018年9月30日)		前中間会計期間 (2017年9月30日)	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目（1）				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	219,827		214,382	
うち、資本金及び資本剰余金の額	62,243		62,243	
うち、利益剰余金の額	161,001		155,415	
うち、自己株式の額（△）	2,086		2,093	
うち、社外流出予定額（△）	1,330		1,182	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	120		124	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	7,074		6,796	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	7,074		6,796	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		10,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3,880		4,466	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	230,902		235,769	
コア資本に係る調整項目（2）				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	3,197	799	1,943	1,295
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3,197	799	1,943	1,295
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	3,150	787	1,777	1,184
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	7	1	5	3
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	6,355		3,725	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	224,547		232,043	
リスク・アセット等（3）				
信用リスク・アセットの額の合計額	2,461,607		2,428,192	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	15,961		16,663	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	799		1,295	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	787		1,184	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	14,374		14,182	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	86,666		89,180	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,548,273		2,517,373	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ) / (ニ)) (%)	8.81		9.21	

自己資本の充実度

所要自己資本の額

(単位：百万円)

項目	連 結		単 体	
	前中間連結会計期間 (2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)	前中間会計期間 (2017年9月30日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
信用リスク オン・バランス				
1.現金	0	0	0	0
2.我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	0	0	0
3.外国の中央政府及び中央銀行向け	37	0	37	0
4.国際決済銀行等向け	—	0	—	0
5.我が国の地方公共団体向け	0	0	0	0
6.外国の中央政府等以外の公共部門向け	86	16	86	16
7.国際開発銀行向け	0	0	0	0
8.地方公共団体金融機構向け	212	155	212	155
9.我が国の政府関係機関向け	335	364	335	364
10.地方三公社向け	5	2	5	2
11.金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,765	988	1,764	987
12.法人等向け	53,623	53,736	53,166	53,273
13.中小企業等向け及び個人向け	16,051	16,831	15,822	16,577
14.抵当権付住宅ローン	2,323	2,258	2,323	2,258
15.不動産取得等事業向け	10,630	11,201	10,728	11,284
16.三月以上延滞等	141	149	139	146
17.取立未済手形	—	—	—	—
18.信用保証協会等による保証付	139	139	139	139
19.株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
20.出資等	5,076	5,648	5,155	5,728
21.上記以外	1,911	1,932	1,619	1,640
22.証券化（オリジネーターの場合） （うち再証券化）	—	—	—	—
23.証券化（オリジネーター以外の場合） （うち再証券化）	99	93	99	93
24.複数の資産を裏付とする資産（所謂、ファンド） のうち、個々の資産の把握が困難な資産	205	212	205	212
25.経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	718	683	666	638
26.他の金融機関等の対象資産調達手段に係るエクスポージャーに係る 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 オン・バランス計	0	0	0	0
	93,363	94,417	92,508	93,521
オフ・バランス				
1.任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取 消可能なコミットメント	0	0	0	0
2.原契約期間が1年以下のコミットメント	278	336	278	336
3.短期の買戻権付発行債券	14	13	14	13
4.特定の取引に係る偶発債務	43	65	43	65
5.NIF又はRUF	—	—	—	—
6.原契約期間が1年超のコミットメント	952	925	952	925
7.内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
8.信用供与に直接的に代替する偶発債務	613	635	613	635
9.買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—	—
10.先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	96	45	96	45
11.有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	69	71	69	71
12.派生商品取引及び長期決済期間取引 カレント・エクスポージャー方式	1,016	1,135	1,016	1,135
派生商品取引	1,016	1,135	1,016	1,135
外為関連取引	912	981	912	981
金利関連取引	75	124	75	124
金関連取引	—	—	—	—
株式関連取引	1	1	1	1
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引 （カウンター・パーティー・リスク）	27	28	27	28
一括清算ネットリング契約による与信相当額削減効果（△）	—	—	—	—
長期決済期間取引 標準方式	—	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—	—
13.未決済取引	—	0	—	0
14.証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完 及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—
15.上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー オフ・バランス計	3,084	3,229	3,084	3,229
CVAリスク	1,524	1,702	1,524	1,702
中央清算機関関連エクスポージャー	10	10	10	10
信用リスクに対する所要自己資本の額	97,982	99,359	97,127	98,464
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	3,728	3,620	3,567	3,466
信用リスク及びオペレーショナル・リスクに対する総所要自己資本額	101,711	102,979	100,694	101,930

(注) 1.上記の記載方法についてはエクスポージャーの残高が有るもので所要自己資本額が単位未満（百万円未満）のもの、もしくはゼロのものについては「0」、各項目におけるエクスポージャーの残高自体が無いものについては「—」で表記しております。
2.信用リスクに対する所要自己資本の額は標準的手法によって算出しております。また、適格金融資産担保の信用リスク削減効果の勘案においては包括的手法を使用しております。
3.当行は国内基準を適用していることから、信用リスク・アセットの額及びオペレーショナル・リスク相当額に係る額に4%を乗じて得た額を総所要自己資本の額に記載しております。
4.信用リスクに対する所要自己資本の額における、リスク・ウェイト区分の判定には内部管理との整合性を考慮し、エクスポージャーの種類に関わらず以下の適格格付機関が付与した格付を共通して使用しております。
S&Pグローバル・レーティング（S&P）、株式会社日本格付研究所（JCR）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）、
5.信用リスクに対する所要自己資本の額は、信用リスク削減効果を考慮する前の債務者の区分にて記載しております。
6.複数の資産を裏付とする資産（所謂、ファンド）のうち個々の資産の把握が可能なものは、各裏付資産毎に記載しております。
7.ローン・パーティシペーション取引において、参加利益を購入する等複数の関係者のリスクを積み上げて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーは、原債務者の項目に合計して記載しております。
8.CVAリスクは簡便的リスク測定方式により、また中央清算機関関連エクスポージャーは簡便的手法により算出しております。
9.オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、粗利益配分手法によって算出しております。

信用リスク

エクスポージャーの主な種類別残高（証券化エクスポージャーを除く） 連結

(単位：百万円)

項 目	前中間連結会計期間（2017年9月30日）					当中間連結会計期間（2018年9月30日）				
	信用リスク・エクスポージャーの残高				三月以上 延滞等エク スポージャー の残高	信用リスク・エクスポージャーの残高				三月以上 延滞等エク スポージャー の残高
	うち罰金、コミット メント 及び支払承諾見込額	うち債券	うち派生 商品取引			うち罰金、コミット メント 及び支払承諾見込額	うち債券	うち派生 商品取引		
国内	4,704,040	2,658,241	821,359	41,974	4,166	5,036,234	2,712,917	731,698	43,358	4,551
国外	405,361	187,473	159,614	18,016	—	368,963	179,079	153,783	18,394	—
地域別計	5,109,402	2,845,714	980,974	59,990	4,166	5,405,198	2,891,996	885,482	61,752	4,551
製造業	586,562	506,292	15,419	4,228	1,212	583,806	502,172	13,443	5,143	292
農業、林業	4,577	4,577	—	—	29	4,582	4,582	—	—	25
漁業	3,261	3,223	—	—	2	3,359	3,321	—	—	1
鉱業、採石業、砂利採取業	8,427	6,770	—	0	—	9,017	7,360	—	—	—
建設業	106,960	98,466	2,692	26	143	106,512	98,591	2,440	32	326
電気・ガス・熱供給・水道業	83,025	66,441	—	—	3	88,832	72,248	—	—	—
情報通信業	18,517	17,771	380	—	7	18,166	17,297	490	14	—
運輸業、郵便業	359,301	309,263	39,478	5,396	225	331,525	300,082	21,281	4,989	247
卸売業、小売業	388,784	363,266	6,316	7,811	239	376,666	347,799	7,005	9,543	889
金融業、保険業	636,683	90,941	269,981	34,938	14	602,031	92,928	252,748	36,405	—
不動産業、物品賃貸業	363,239	348,192	13,393	69	562	378,370	369,908	6,317	573	820
宿泊業	8,336	8,336	—	0	10	9,794	9,793	—	—	9
飲食業	21,828	20,758	1,045	21	62	19,228	19,155	15	54	73
医療・福祉	109,262	109,201	—	55	70	111,905	111,859	—	38	55
その他のサービス	106,776	99,996	6,446	166	82	114,208	106,239	7,661	174	59
国・地方公共団体	1,583,033	254,593	611,578	4,786	—	1,885,692	264,743	565,860	4,711	—
その他 個人	537,280	536,329	—	—	1,477	560,580	559,494	—	11	1,708
個人以外	183,543	1,293	14,243	2,490	20	200,915	4,417	8,218	59	42
業種別計	5,109,402	2,845,714	980,974	59,990	4,166	5,405,198	2,891,996	885,482	61,752	4,551
1年以下	1,014,989	664,837	144,486	9,425		1,065,917	646,228	186,434	7,609	
1年超3年以下	754,033	377,856	321,319	28,246		609,421	364,831	202,614	29,092	
3年超5年以下	1,021,633	418,317	146,105	14,520		1,288,879	389,220	122,356	17,034	
5年超7年以下	307,597	229,840	66,179	3,875		306,784	233,482	66,084	5,888	
7年超10年以下	607,016	252,645	267,383	1,417		590,334	269,780	286,752	1,527	
10年超	934,876	888,558	35,500	572		996,898	971,028	21,239	401	
期間の定めのないもの	469,256	13,659	—	1,931		546,962	17,424	—	197	
期間別計	5,109,402	2,845,714	980,974	59,990		5,405,198	2,891,996	885,482	61,752	

- (注) 1.エクスポージャーの残高には、オン・バランス取引は中間連結貸借対照表計上額（ただし、その他有価証券においては、時価による評価替え又は再評価を行わない場合の額）を、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。また、中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 2.派生商品取引の与信相当額の算出にあたってはカレント・エクスポージャー方式を使用しております。
 3.債務者の本店所在地によって、地域別の国内と国外を区分しております。
 4.「三月以上延滞等エクスポージャーの残高」には、三月以上延滞した者に係るエクスポージャー及び引当割合勘案前のリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャーの額を記載しております。
 5.複数の資産を裏付とする資産（所謂、ファンド）のうち個々の資産の把握が可能なものは、各裏付資産毎に記載しております。
 6.ローンパーティシパシオン取引において、参加利益を購入する等複数の関係者のリスクを積み上げて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーは原債務者の項目に合計して記載しております。

信用リスク・エクスポージャーについて、中間連結会計期間末残高はその期のリスク・ポジションから大幅に乖離していません。

単体

(単位：百万円)

項目	前中間会計期間 (2017年9月30日)					当中間会計期間 (2018年9月30日)				
	信用リスク・エクスポージャーの残高				三月以上 延滞等エク スポージャー の残高	信用リスク・エクスポージャーの残高				三月以上 延滞等エク スポージャー の残高
	うち金融、コミットメント 及び支払承諾見返勘定	うち債券	うち派生 商品取引			うち金融、コミットメント 及び支払承諾見返勘定	うち債券	うち派生 商品取引		
国内	4,681,806	2,641,263	821,359	41,974	3,440	5,012,722	2,694,453	731,698	43,358	3,697
国外	405,361	187,473	159,614	18,016	—	368,963	179,079	153,783	18,394	—
地域別計	5,087,167	2,828,736	980,974	59,990	3,440	5,381,686	2,873,532	885,482	61,752	3,697
業種別計	5,087,167	2,828,736	980,974	59,990	3,440	5,381,686	2,873,532	885,482	61,752	3,697
製造業	577,463	497,266	15,419	4,228	1,181	573,741	492,180	13,443	5,143	268
農業、林業	4,464	4,464	—	—	25	4,389	4,389	—	—	24
漁業	3,253	3,215	—	—	2	3,345	3,306	—	—	1
鉱業、採石業、砂利採取業	8,390	6,733	—	0	—	8,923	7,266	—	—	—
建設業	105,353	96,862	2,692	26	137	104,471	96,560	2,440	32	311
電気・ガス・熱供給・水道業	83,001	66,428	—	—	—	88,809	72,235	—	—	—
情報通信業	17,870	17,026	380	—	5	17,246	16,278	490	14	—
運輸業、郵便業	355,570	305,582	39,478	5,396	219	327,655	296,262	21,281	4,989	246
卸売業、小売業	385,269	359,759	6,316	7,811	238	373,249	344,388	7,005	9,543	886
金融業、保険業	637,639	91,018	269,981	34,938	14	602,957	92,976	252,748	36,405	—
不動産業、物品賃貸業	374,696	358,621	13,393	69	562	391,003	381,512	6,317	573	820
宿泊業	8,259	8,259	—	0	10	9,630	9,629	—	—	9
飲食業	21,398	20,328	1,045	21	54	18,675	18,601	15	54	58
医療・福祉	106,994	106,933	—	55	52	109,483	109,437	—	38	14
その他のサービス	104,887	98,073	6,446	166	50	112,136	104,134	7,661	174	47
国・地方公共団体	1,583,023	254,583	611,578	4,786	—	1,885,682	264,732	565,860	4,711	—
その他 個人	533,976	533,025	—	—	869	557,046	555,960	—	11	970
個人以外	175,653	553	14,243	2,490	14	193,240	3,677	8,218	59	38
業種別計	5,087,167	2,828,736	980,974	59,990	3,440	5,381,686	2,873,532	885,482	61,752	3,697
1年以下	1,016,355	666,207	144,486	9,425		1,068,196	648,508	186,434	7,609	
1年超3年以下	749,582	373,405	321,319	28,246		604,777	360,187	202,614	29,092	
3年超5年以下	1,014,447	411,131	146,105	14,520		1,281,036	381,377	122,356	17,034	
5年超7年以下	303,245	225,488	66,179	3,875		302,376	229,074	66,084	5,888	
7年超10年以下	607,175	252,804	267,383	1,417		589,492	268,938	286,752	1,527	
10年超	936,436	890,118	35,500	572		998,148	972,278	21,239	401	
期間の定めのないもの	459,923	9,579	—	1,931		537,658	13,167	—	197	
期間別計	5,087,167	2,828,736	980,974	59,990		5,381,686	2,873,532	885,482	61,752	

(注) 1. エクスポージャーの残高には、オン・バランス取引は中間貸借対照表計上額 (ただし、その他有価証券においては、時価による評価替え又は再評価を行わない場合の額) を、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。また、中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 2. 派生商品取引の与信相当額の算出にあたってはカレント・エクスポージャー方式を使用しております。
 3. 債務者の本店所在地によって、地域別の国内と国外を区分しております。
 4. 「三月以上延滞等エクスポージャーの残高」には、三月以上延滞した者に係るエクスポージャー及び引当割合勘案前のリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャーの額を記載しております。
 5. 複数の資産を裏付とする資産 (所謂、ファンド) のうち個々の資産の把握が可能なものは、各裏付資産毎に記載しております。
 6. ローンパーティシペーション取引において、参加利益を購入する等複数の関係者のリスクを積み上げて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーは原債務者の項目に合計して記載しております。

信用リスク・エクスポージャーについて、中間会計期間末残高はその期のリスク・ポジションから大幅に乖離しておりません。

個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳
連結

(単位：百万円)

項目	前中間連結会計期間 (2017年9月30日)				当中間連結会計期間 (2018年9月30日)			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
国内	8,958	9,056	8,958	9,056	8,708	8,469	8,708	8,469
国外	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別計	8,958	9,056	8,958	9,056	8,708	8,469	8,708	8,469
製造業	1,079	709	1,079	709	496	526	496	526
農業, 林業	4	3	4	3	6	6	6	6
漁業	40	111	40	111	111	111	111	111
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	2,397	2,446	2,397	2,446	2,516	2,386	2,516	2,386
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	6	34	6	34	58	57	58	57
運輸業, 郵便業	128	149	128	149	122	200	122	200
卸売業, 小売業	1,344	1,417	1,344	1,417	1,352	1,309	1,352	1,309
金融業, 保険業	0	0	0	0	0	0	0	0
不動産業, 物品賃貸業	974	848	974	848	691	635	691	635
宿泊業	59	60	59	60	60	63	60	63
飲食業	201	189	201	189	260	213	260	213
医療・福祉	605	902	605	902	813	884	813	884
その他のサービス	249	459	249	459	427	288	427	288
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他 個人	1,868	1,725	1,868	1,725	1,789	1,783	1,789	1,783
個人以外	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別計	8,958	9,056	8,958	9,056	8,708	8,469	8,708	8,469

単体

(単位：百万円)

項目	前中間会計期間 (2017年9月30日)				当中間会計期間 (2018年9月30日)			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
国内	6,943	7,168	6,943	7,168	6,761	6,498	6,761	6,498
国外	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別計	6,943	7,168	6,943	7,168	6,761	6,498	6,761	6,498
製造業	1,031	669	1,031	669	451	473	451	473
農業, 林業	4	3	4	3	6	6	6	6
漁業	39	111	39	111	111	111	111	111
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	2,388	2,437	2,388	2,437	2,501	2,376	2,501	2,376
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	4	34	4	34	58	57	58	57
運輸業, 郵便業	114	134	114	134	112	186	112	186
卸売業, 小売業	1,334	1,408	1,334	1,408	1,341	1,283	1,341	1,283
金融業, 保険業	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業, 物品賃貸業	974	848	974	848	691	635	691	635
宿泊業	58	59	58	59	59	60	59	60
飲食業	189	180	189	180	249	190	249	190
医療・福祉	573	853	573	853	758	819	758	819
その他のサービス	216	417	216	417	392	268	392	268
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他 個人	12	12	12	12	27	26	27	26
個人以外	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別計	6,943	7,168	6,943	7,168	6,761	6,498	6,761	6,498

(注) 債務者の本店所在地によって、地域別の国内と国外を区分しております。

一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額
連結

(単位：百万円)

項 目	前中間連結会計期間 (2017年9月中間期)				当中間連結会計期間 (2018年9月中間期)			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	7,531	7,067	7,531	7,067	7,473	7,349	7,473	7,349
個別貸倒引当金	8,958	9,056	8,958	9,056	8,708	8,469	8,708	8,469
合計	16,490	16,123	16,490	16,123	16,181	15,819	16,181	15,819

単体

(単位：百万円)

項 目	前中間会計期間 (2017年9月中間期)				当中間会計期間 (2018年9月中間期)			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	7,147	6,796	7,147	6,796	7,135	7,074	7,135	7,074
個別貸倒引当金	6,943	7,168	6,943	7,168	6,761	6,498	6,761	6,498
合計	14,091	13,965	14,091	13,965	13,896	13,572	13,896	13,572

業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

項 目	連 結		単 体	
	前中間連結会計期間 (2017年9月中間期)	当中間連結会計期間 (2018年9月中間期)	前中間会計期間 (2017年9月中間期)	当中間会計期間 (2018年9月中間期)
製造業	167	109	167	109
農業, 林業	—	5	—	5
漁業	—	1	—	1
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	500	—	500
建設業	30	20	30	20
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	8	1	8	1
運輸業, 郵便業	15	—	15	—
卸売業, 小売業	139	664	139	664
金融業, 保険業	—	—	—	—
不動産業, 物品賃貸業	2	519	2	519
宿泊業	—	—	—	—
飲食業	136	237	136	237
医療・福祉	211	42	211	42
その他のサービス	59	250	59	250
国・地方公共団体	—	—	—	—
その他 個人	16	19	—	—
個人以外	—	—	—	—
業種別計	786	2,372	770	2,352

リスク・ウェイト毎のエクスポージャーの額（証券化エクスポージャーを除く）

連結

(単位：百万円)

項 目	前中間連結会計期間（2017年9月30日）		当中間連結会計期間（2018年9月30日）	
	格付有	格付無	格付有	格付無
0%	200,732	1,597,697	202,501	1,885,081
10%以内	7,028	141,600	7,004	128,155
10%超 20%以内	194,651	83,003	152,325	40,488
20%超 35%以内	8,463	188,066	7,453	165,932
35%超 50%以内	292,382	7,044	292,188	2,997
50%超 75%以内	863	535,069	—	560,007
75%超 100%以内	115,418	1,557,839	99,159	1,600,000
100%超 150%以内	843	22,676	—	31,672
150%超 350%以内	—	10,902	—	11,678
350%超 650%以内	—	—	—	—
650%超 1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	820,384	4,143,900	760,633	4,426,015

単体

(単位：百万円)

項 目	前中間会計期間（2017年9月30日）		当中間会計期間（2018年9月30日）	
	格付有	格付無	格付有	格付無
0%	200,732	1,597,685	202,501	1,885,068
10%以内	7,028	141,600	7,004	128,155
10%超 20%以内	194,640	82,902	152,315	40,386
20%超 35%以内	8,463	188,066	7,453	165,932
35%超 50%以内	292,382	7,020	292,188	2,960
50%超 75%以内	863	527,916	—	552,242
75%超 100%以内	115,418	1,545,082	99,159	1,586,775
100%超 150%以内	843	22,657	—	31,665
150%超 350%以内	—	9,625	—	10,365
350%超 650%以内	—	—	—	—
650%超 1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	820,373	4,122,555	760,623	4,403,553

(注) 1.エクスポージャーの額は、信用リスク削減手法を適用した後の額を記載しております。また、中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

2.格付有無はリスク・ウェイトの判定において、以下の適格格付機関の格付を使用したかどうかによって区分しております。

株式会社格付投資情報センター (R&I)、株式会社日本格付研究所 (JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)、S&Pグローバル・レーティング (S&P)

3.複数の資産を裏付とする資産（所謂、ファンド）のうち個々の資産の把握が可能なものは、各裏付資産毎に記載しております。

4.ローンパーティシパーション取引において、参加利益を購入する等複数の関係者のリスクを積み上げて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーは、関係者のリスク・ウェイトを合計し、その合計したリスク・ウェイトの項目に記載しております。

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額（証券化エクスポージャーを除く）
連結

(単位：百万円)

項 目	前中間連結会計期間（2017年9月30日）	当中間連結会計期間（2018年9月30日）
現金及び自行預金担保	88,643	160,088
適格債券担保	198	4,598
適格株式担保	5,177	4,034
適格金融資産担保合計	94,019	168,721
適格保証	184,309	168,075
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証・適格クレジット・デリバティブ合計	184,309	168,075
合計	278,329	336,797

単体

(単位：百万円)

項 目	前中間会計期間（2017年9月30日）	当中間会計期間（2018年9月30日）
現金及び自行預金担保	88,643	160,088
適格債券担保	198	4,598
適格株式担保	5,177	4,034
適格金融資産担保合計	94,019	168,721
適格保証	184,309	168,075
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証・適格クレジット・デリバティブ合計	184,309	168,075
合計	278,329	336,797

- (注) 1.適格金融資産担保は、包括的手法にて信用リスク削減効果を勘案しております。また、その際利用するボラティリティ調整率には標準的ボラティリティ調整率を用いております。
- 2.複数の資産を裏付とする資産（所謂、ファンド）の裏付資産に対する信用リスク削減手法を適用した額は含まれておりません。
- 3.適格金融資産担保は、現金及び自行預金担保、日本国政府が発行する円建債券、東京証券取引所一部・二部に上場している株式の担保において信用リスク削減手法を用いております。ただし、内部管理上、債務者と担保株式の信用リスクに正の相関関係があるとしている先の株式担保に関しては、信用リスク削減手法を用いておりません。
- 4.保証人及びクレジット・デリバティブの取引相手が以下の場合、当該取引を適格保証及び適格クレジット・デリバティブとしております。
- ・被保証債権又は原債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府及び中央銀行、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、金融機関及びバーゼル銀行監督委員会の定める自己資本比率の基準又はこれと類似の基準の適用を受ける第一種金融商品取引業者及び経営管理会社
 - ・上記以外の保証人及びクレジット・デリバティブの取引相手で、長期格付を適格格付機関から取得している先
- 5.代位弁済の額又は率が予め定めた額又は率を超える場合、もしくは代位弁済後の損失額が予め定めた額を超えた場合に、保証人に対する追加的支払いが発生する契約となっている保証は、適格保証に含めておりません。
- 6.信用保証協会等による保証については、「信用保証協会等による保証付」エクスポージャーとして分類しており、上記適格保証に含めておりません。

証券化エクスポージャー

銀行が投資家として保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

項 目	連 結		単 体	
	前中間連結会計期間 (2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)	前中間会計期間 (2017年9月30日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
不動産	1,275	1,214	1,275	1,214
住宅ローン債権	—	—	—	—
船舶	485	413	485	413
その他	727	720	727	720
合計	2,489	2,349	2,489	2,349

(注) 1.中間(連結)貸借対照表計上額(ただし、その他有価証券は時価による評価替え又は再評価を行わない場合の額)を記載しております(オフバランス取引は該当ありません)。

2.再証券化エクスポージャーは保有していません。

銀行が投資家として保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

連結

(単位：百万円)

項 目	前中間連結会計期間 (2017年9月30日)		当中間連結会計期間 (2018年9月30日)	
	残 高	所要自己資本	残 高	所要自己資本
0%	—	—	—	—
0%超 20%以内	—	—	—	—
20%超 50%以内	—	—	—	—
50%超 100%以内	2,489	99	2,349	93
100%超 350%以内	—	—	—	—
350%超 650%以内	—	—	—	—
650%超 1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	2,489	99	2,349	93

単体

(単位：百万円)

項 目	前中間会計期間 (2017年9月30日)		当中間会計期間 (2018年9月30日)	
	残 高	所要自己資本	残 高	所要自己資本
0%	—	—	—	—
0%超 20%以内	—	—	—	—
20%超 50%以内	—	—	—	—
50%超 100%以内	2,489	99	2,349	93
100%超 350%以内	—	—	—	—
350%超 650%以内	—	—	—	—
650%超 1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	2,489	99	2,349	93

(注) 1.中間(連結)貸借対照表計上額(ただし、その他有価証券は時価による評価替え又は再評価を行わない場合の額)を記載しております(オフバランス取引は該当ありません)。

2.再証券化エクスポージャーは保有していません。

3.所要自己資本の額の算出において、以下の適格格付機関が付与した格付を使用しております。

株式会社格付投資情報センター (R&I)、株式会社日本格付研究所 (JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)、S&Pグローバル・レーティング (S&P)

4.当行は国内基準を適用していることから、信用リスク・アセットの額に4%を乗じて得た額が所要自己資本の額となります。

5.証券化取引について、「金融商品に関する会計基準」等に従って、適正な会計処理を行っております。

当行は、証券化取引に対して投資家の立場で、資金運用手段の多様化等に取り組んでおり、証券化取引の原資産組成に関わるオリジネーター、あるいはABCPスポンサーの立場にたった取引は該当ありません。

出資等

出資等の中間（連結）貸借対照表計上額等 連結

(単位：百万円)

項目	前中間連結会計期間（2017年9月30日）		当中間連結会計期間（2018年9月30日）	
	中間連結貸借対照表価額	時価	中間連結貸借対照表価額	時価
上場	172,325		169,052	
非上場	32,611		48,710	
合計	204,936	204,936	217,762	217,762

単体

(単位：百万円)

項目	前中間会計期間（2017年9月30日）		当中間会計期間（2018年9月30日）	
	中間貸借対照表価額	時価	中間貸借対照表価額	時価
上場	171,671		168,384	
非上場	34,714		50,839	
合計	206,386	206,386	219,223	219,223

出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

項目	連結		単体	
	前中間連結会計期間 (2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)	前中間会計期間 (2017年9月30日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
売却損益	1,615	3,813	1,615	3,813
償却額	—	—	—	—

(注) 「出資等の売却及び償却に伴う損益の額」には、ファンド等の裏付資産に含まれている出資等に係る損益の額が含まれておりません。

中間（連結）貸借対照表で認識され、かつ、中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

項目	連結		単体	
	前中間連結会計期間 (2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)	前中間会計期間 (2017年9月30日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
評価損益	81,769	80,931	81,219	80,367

中間（連結）貸借対照表及び中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額

連結、単体とも該当ありません。

金利リスク

(単位：百万円)

項目	連結		単体	
	前中間連結会計期間 (2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)	前中間会計期間 (2017年9月30日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
内部管理上の金利リスク量	14,122	11,266	14,096	11,224

(注) 1.銀行勘定のうち、バンキング勘定の金利感応資産・負債（オフバランス取引を含む）を計測対象として、ヒストリカル法にて金利リスク量を計測しております。
2.統計的な分析結果を用い、円建の流動性預金の一部を長期の固定調達とみなして金利リスク量を計測しております。